市政に関する一般質問の概要

6月14日、15日に議員22名が市の考えをただしました。主な質問、答弁の要旨を紹介します。

杉久保市営住宅建て替え計画は

新政海クラブ　藤澤　菊枝

問：杉久保市営住宅は、昭和40年ころに建てられた市内で最も古い住宅です。20年度に行われた、「市営住宅のあり方検討」では、杉久保住宅の建て替えの手法が検討され、全戸移転ではなく、分割して建て替え、順次移転するとのことですが、今後の予定を伺います。

また、新規建設される市営住宅において、新たに募集する入居者は期限付き入居となるとのことですが、杉久保住宅が建て替えられた場合、以前からの入居者は、期限付き入居となるのか伺います。

答（市長）：杉久保市営住宅は、築45年を経過しており老朽化が進んでいます。22年度は建て替え計画を策定し、23年度以降、他の公共用地を有効利用しながら建て替えを行っていきます。建て替え候補地は現敷地と南部学校給食センター用地を予定しています。なお、以前からの杉久保住宅入居者について、期限付き入居制度施行前の入居者は期限付き入居となりません。

▲築45年が経過した杉久保市営住宅地

市制40周年を記念したキャラクターの作成を

民主党・無所属クラブ　太田　祐介

問：市は、23年に市制施行40周年を迎えるということで、さまざまな記念イベントが予定されていることと思います。そこで、この40周年を記念してキャラクターを作成してはどうかと考えますが、市の見解を伺います。

答（市長）：これまで、緑化事業のシンボルキャラクターとして、「えびたん」、「ドゥリームくん」などを作成した例があります。

各種イベント事業や名産品などをテーマにキャラクターを作成することは、事業のPRに効果があると思っています。

キャラクターの作成は、市の情報発信に強力な武器となることから、市制40周年記念事業についても、イメージキャラクターを検討していきたいと考えています。

学習指導要領改訂小中学校の状況は

新政海クラブ　鶴指　眞澄

問：国は、ゆとり教育をやめ教育立国を宣言し教育基本法などの法改正のもと、新学習指導要領が、小学校は23年度から中学校は24年度から全面実施となります。実施上重要なことは教員の質的向上、教材等の整備です。教育方針は時代と共に変化する必要があります。総則や道徳は直ちに先行実施、算数・数学、理科は教材を整備し先行実施、その他先行実施できる教科もあります。市内の学校の実施状況がどうかを伺います。

答（教育部次長）：本市では、小学校外国語活動の全面実施に先駆け、21年度から小学校5・6年生で年間35単位時間の授業を実施し、成果を上げています。

また、理科教育の充実に向けて、全小中学校で顕微鏡を一人一台使用できる環境を整えるとともに電子黒板を配備しました。

さらに、中学校保健体育で武道が必修となったことを踏まえ、22年度には全中学校に柔道用畳を50枚配備する予定です。

▲電子黒板で充実した授業が受けられる

各種ワクチン接種への助成を

共産党　佐々木　弘

問：各種の疾患に対する予防効果が高いワクチン接種に公費助成を実施する自治体が増えています。市民の健康保持、生活の質の向上の面からも有効性があるワクチン接種費用の助成と接種の普及を図る考えがないか伺います。

答（市長）：予防接種は、伝染の恐れがある病気の発生や社会流行を防ぎ、重要なものであると認識しています。現在、予防接種法に基づかない予防接種は「任意の予防接種」となり、個の判断のもとで病院や診療所で実施しています。ご指摘のとおり一部の自治体において、任意の予防接種に対して費用の助成を行っているところもありますが、市では、国が予防接種法の見直しを検討していることから、その動向を見極めた上で対応を検討します。

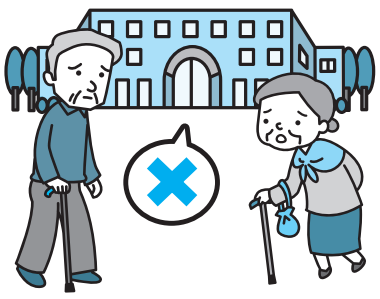
▲効果の高い予防接種に公費助成を

計画的な施設整備で入所待機者の解消を

新政海クラブ　森下　賢人

問：市の高齢化率は約18パーセントであり、まだまだ若い都市といえますが、高齢化の波は確実に訪れるものと予想されます。全国的に特別養護老人ホームの入所希望待機者は、施設を増加させているにもかかわらず、減少していない状態です。特に首都圏や近畿圏の大都市に待機者が多くなる傾向にあります。介護が必要な高齢者の受け皿の不足が深刻化しており、「保険あって介護なし」とやゆされる中で、市の高齢者施設の入所待機者の現状とそれらの解消に対する施策について伺います。

答（保健福祉部次長）：22年4月現在で本市の特別養護老人ホームの入所待機者は333人です。待機者の解消については、重要課題であり、計画的な施設整備が必要と認識していますが、施設整備に伴う給付費の増加が保険料に及ぼす影響も懸念されるため利用者のニーズと保険料のバランスに配慮しながら計画的に進めたいと考えています。



詳しい内容は会議録で

6月定例会の会議録を作成中です。9月には市役所1階の情報公開コーナーや中央図書館で閲覧できますので、ご利用ください。また市のホームページでも見ることができます。

地方負担になった子ども手当どう考える

海政会　森田　完一

問：6月から子ども手当月額1万3000円の支給が開始されます。国は当初、所得税の扶養控除と配偶者控除を見直し、その財源を確保するとしていましたが、確保できずに地方自治体が負担する結果となりました。不要となるはずの児童手当で独自事業に当てられる予算が国の都合で政策転換せざるを得なくなった事をどう考えるか伺います。

答（市長）：子ども手当の支給については、議員ご指摘のとおり国が全額負担して実施するはずでしたが、現行の児童手当を残し、地方が負担する形で実施になりました。これは、約束違反であり、地域主権の理念があいまいにされたと考えています。21年12月には県市長会を通じ「子ども手当の支給は国が全額負担すべき」旨の要望をしました。

▲子どもの健やかな育ちを支援するために

議会日誌

■5月

10・議員全員協議会
12・総務常任委員会行政視察（5／12～14）青森県弘前市他
17・文教社会常任委員会行政視察（5／17～19）福岡県飯塚市他
・経済建設常任委員会行政視察（5／17～19）新潟県小千谷市他
24・議会運営委員会
31・議会運営委員会
・第2回定例会第1日
15・第2回定例会第3日
21・議会運営委員会
・第2回定例会第4日
・議員全員協議会
・広報委員会

■6月

7・総務常任委員会
8・文教社会常任委員会
9・経済建設常任委員会
14・第2回定例会第2日

■7月

9・議員全員協議会

託児サービス実施中

本会議・委員会を傍聴される方で幼いお子さん（満6カ月～未就学児）をお連れの方に、「託児サービス」を実施中です。申し込みは、傍聴希望日の1週間前までに議会事務局へ。